

広島県庄原市

【テ－マ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ 除雪 ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

道路等包括管理に関する導入検討

インフラ管理の担い手となる地域建設事業者、コンサル事業者の減少、高齢化が進む中で、地域の安全と成長を両立していくためには、既存インフラの包括的な管理体制の構築が不可欠となる。このため、民間の知恵と技術、運営ノウハウなどを活用した「包括管理体制」を構築したい。

①解決したい課題

【庄原市の概況】

- ・人口；30,396人（R7年12月31日現在）
※将来人口；約26,000人（R17年）
国立社会保障・人口問題研究所調べ
- ・面積；1,246km²（西日本最大,全国13位）
『少子高齢化の先進地です！』
- ・立地；中国山地のに囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平地。
- ・その他；近隣の1市6町が合併して設立。うち旧5町は豪雪地帯。

【庄原市のインフラ保有状況】

- ・市道；延長 1,607,532m（2,176路線）
道路照明設置 447箇所
法面・擁壁等 673箇所
- ・農道；延長 334,436m
- ・林道；延長 298,591m
- ・橋梁；1,216 本
- ・下水道；延長 348,447m
- ・除雪延長；1,250,000m
（R7 除雪費用7.2億円）

【本事業により解決したい課題】

- ・今後40年間に必要な更新費用総額は約412億円の予定（土地取得等の更新経費は含まない）。**計画的な施設の点検等の実施により長寿命化を図り、更新経費の縮減が必要。**
- ・インフラの老朽化が進む一方、人口減少、少子高齢化等による税収低下も進行するため、**判定区分がⅢ以上でも修繕未着手事業が増える可能性。**
- ・土木インフラの整備・維持管理において、**行政と民間事業者の両方で人材不足が深刻。**
- ・除雪業務において、発注・集計事務の効率化及び除雪状況の見える化が必要。

【課題への取組状況】

- ・長寿命化計画を策定し、計画的に基づく管理を実施。
- ・R7年度から庁内関連部署で「包括民間委託」に係る勉強会を開催。
- ・道路、橋梁、水道等は、基本的に市が直営管理し、一部を業者へ委託。

②課題解決の方向性等

1. 地域企業を軸としたインフラ包括管理体制の構築

- 従来、単年度かつ個別発注で契約・運用されていた業務を**複数年契約かつ性能規定を主軸とする包括委託方式で民間事業者に委託**することにより、**効率的かつ持続可能な管理体制を実現**できると考える。
- 新たな体制は、地方公共団体の**人員・技術・財政資源の制約を補完**するとともに、**民間の技術力・ノウハウを活用し予防保全型の維持管理にシフト**していけるものとする。
- なお、地元企業は地域内の施設状況や歴史的背景を熟知しており、**効率的かつ迅速な包括管理体制の構築が可能**であると考え。また、官民双方の技術者不足が課題となる中、地元企業を中心に据えることで維持管理の継続性を高めるとともに、**複数年契約による経営の安定向上や技術力向上にも寄与**することを期待したい。

2. インフラ包括管理・点検、除雪等における新技術導入

- インフラ維持管理の現場では、老朽化による事故防止や人手不足・予算制約の課題に直面している。その解決策の一つとして、AI/IoTなど、積極的な新技術の導入を図り、作業の効率化に加え、データ等蓄積による事後保全から予防保全へのシフトを両輪で実現したい。
- なお、新技術の導入は、それ自体が目的ではなく、**業務の高度化・効率化に資することが目的**である。そのため、インフラ包括管理を推進する中で、新技術の導入を進めていく場合、**インフラ保有者である自治体と管理委託を受ける民間事業者の双方がその技術を共有し、得られる情報もタイムリーに共有し、適宜必要な判断を共に導き出せる点も重視**すべきと考えている。
- 除雪車両へGPSを搭載し、位置情報の取得や日報等の自動作成による事務の効率化を行う。

③課題解決のイメージ・効果

【自治体】

- ・発注業務の効率化・負担軽減。
- ・維持管理の安定・計画的実施。
- ・予防保全による住民サービス向上。

【地元企業】

- ・長期安定的な業務量により経営安定。
- ・収益性・自由度の向上。
- ・新技術導入やDX活用による業務効率化。

【地域住民】

- ・道路・施設維持・除雪の迅速対応。
- ・災害対応力の向上。
- ・地域建設業の安定化による雇用促進。

その他

- ・R8年度に導入検討調査を行い、R9年度発注方法や実施エリア等検討し、R10年度から段階的に実施したい。
- ・除雪業務の包括化は全国の豪雪地帯でも適用可能。